

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要				根拠法令・例規等	備前市商業振興対策事業補助金交付要綱		
事業開始年度		S46年～					
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問担当課(室)	商工観光課	
	中項目	基本施策	02	起業と創造が支えるまちづくり		合職・氏名	商工労務係長 貞友武典
	小項目	施策	02	商業		先電話	0869-64-1832
事務事業名		01	商業振興事業		このシート作成に要した時間		3.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内商店街、事業者グループ、商工関係団体
目的(何のために)	市内商店街や商業グループの商業振興
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地元商店街の活性化や集客力の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		
事業名	事業の説明	優先度
商業振興対策補助事業	商工観光課において事業遂行を目的として、事務に要する経費(出張旅費5,120円、消耗品費106,552円)及び備前商工会館の建物災害保険料(10,256円)を支出する。	
目的を達成するため実施した事業		

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費	千円	5,342	272	121	
	必要人員(人件費)	千円	0.06人	547	0.04人	399
	事業費計	千円	5,889	671	349	
	国県支出金	千円	1,248			
財源						
受入金	千円	239		158	157	
その他()						
一般財源			4,402	513	192	
受益者負担率	%		4.1%	23.5%	45.0%	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
片上商店街営業店舗数	説明		17年度(48店舗) - 空き店舗数			
結果指標量	店		36	34	34	
対前年比	%		94.4%			
活動コスト	円		5,889,000	671,000	349,000	
単位当たりコスト	円		163,583	19,735	10,265	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
		目標値(A)	48	48	48
片上商店街の営業店舗割合	実績値(B)	36	34	34	到達目標値
	達成率(B/A)	75.00%	70.83%	70.83%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
片上商店街営業店舗数 / 店舗数 (48店舗 : 17年度を基準) 17年度48店舗を基準とし、到達目標値は、空き店舗数0「ゼロ」を目指す。					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> C
	市民参画度		

留意事項の目的やその数値目標を達成するための結果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	ほとんど経費を計上していないため削減する余地はない。						

総合評価		
市の商業振興につながる有効な事業を関係団体と協力し、企画する必要がある。	評価区分 <A-E>	妥当性 C 有効性 効率性

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	新たな商業振興につながる方策を考える必要がある。						